

別紙 機能要件一覧

項目番号	分類	項目	機能要件
1	全般	全般	「地方公営企業法」等の関係諸法令に基づいて開発されたシステムであること。 システムの導入・保守ともに、自社社員による対応ができること。
2	全般		クライアントは既存端末利用を原則とし、Windows11 以上で動作すること。
3	全般		ブラウザはMicrosoftEdgeを原則とし、特別なソフトウェアの追加が無いこと。
4	全般		法令等の改正や所属・事業の増減、名称変更に伴う対応を迅速にできることシステムであること。
5	全般		サーバーの基本ソフトウェアは、Windows2022以降のWindows系サーバーとする。
6	全般		既存の機器（パソコン）を使用する際、他のアプリケーションに影響を与えないこと。
7	全般		システムの運用、維持管理費用の軽減を図ること。
8	全般		システムの運用、維持管理費用の軽減を図ること。
9	全般		入力画面は自由に拡大、縮小ができる。（これに伴う項目の改行、見切れは問わない）
10	セキュリティ	ログイン	ユーザID、パスワードはシステム管理者が任意で複雑さを変更できること。 英大文字小文字の混在 数字の混在 アルファベット以外の文字の混在 全体の長さ
11	セキュリティ		パスワードは安易に読み取られないよう暗号化され保存されていること。
12	セキュリティ		ログインIDで所属する課所、資格が紐付けできること。
13	セキュリティ		ログイン後、その資格に応じて表示できること業務の制御ができること。
14	セキュリティ		ログインからログオフまで開いた業務のアクセスログが記録できること。
15	セキュリティ		パスワード誤りによるロックアウト・閉塞、操作時間のタイムアウト等セキュリティに対する配慮がされていること。
16	セキュリティ		システムへのアクセスログ、及び操作履歴を残す機能を有すること。
17	セキュリティ	その他	停電等の非常事態に対応し、安全にサーバーをシャットダウンさせる機能を有すること。
18	操作性	全般	公営企業会計の専門知識を持たなくても操作できること。
19	操作性	入力操作	日付項目は、カレンダー画面、手入力のどちらからでも入力が可能であること。
20	操作性		祝日の設定及び設定変更が可能であること。
21	操作性		各画面において、検索可能な項目や必須項目が一目でわかるよう工夫が施されていること。
22	操作性		必須入力もあった場合のチェック機能を設けてあること。また、入力誤りが一目でわかるよう色を変える等がされていること。
23	操作性		コード照会の画面等で、入力画面に戻らずにコード入力が可能であること。
24	操作性		コードの直接入力ができ、コード入力が完了した時点で翻訳名称が表示されること。
25	操作性		入力項目の移動はマウスによる操作のみでなく、キー操作による移動も可能とすること。
26	操作性		データ入力は複写機能及び参照機能等をもち、簡易な処理で実行できること。
27	操作性		予算科目、勘定科目、仕訳等は新たな科目追加の際に、類似科目の複写修正する機能を持たせ、入力作業の軽減化が図られていること。
28	操作性		事業ごとにログインを切り替えずに複数事業会計の処理ができること。
29	操作性	オンラインヘルプ機能	オンラインヘルプ機能を持たせること。
30	操作性		オンラインヘルプは開いている業務に対応した業務概要、エラーチェック等の内容が1クリックで表示されること。
31	操作性		プログラム改修に応じてオンラインヘルプも反映されること。
32	操作性		運用マニュアルはヘルプ画面により作成すること。
33	照会・検索		検索画面については、会計、支払日、取引番号、摘要、金額等複数の項目で検索できること。また、摘要は先頭文字での検索等あいまい検索も可能など。
34	照会・検索		画面で一覧表示された検索結果はCSV保存できること。
35	照会・検索		すべての伝票類は過去に作成したものの参照呼出しができ、新規登録できること。
36	科目体系		予算科目、勘定科目については、節の下に細節が設定できること。
37	消費税関連		区分（課税・非課税・不課税・不課税（特定収入））については予め設定ができる。
38	消費税関連		予算科目毎に課税区分を複数設定できること
39	データ		10年分以上のデータ保存が可能であり、過年度データの参照ができる。
40	データ		過年度データが蓄積されても検索速度が落ちないような工夫がされている。
41	データ		債権者、金融機関等のマスタデータは、会計ごとに分けて管理できること。
42	データ		変更が見込まれる各項目については、マスタによる設定が可能であり、移動後も容易にメンテナンスができるよう業務プログラムが準備されている。
43	データ		科目追加等によるレイアウト（項目）変更が見込まれる各種帳票（試算表、資金予算表等）については、マスタによる設定変更が可能である。
44	データ		マスタ設定内容については、マストリストにより設定内容が容易に確認できること。
45	データ		支出照会、調定照会、振替照会、総勘定元帳については、CSVデータへ抽出が可能である。
46	データ		CSVデータは項目毎にコードの翻訳名称が付与されている。
47	データ		予算科目、勘定科目、仕訳、債主（債権者・債務者）等、システムに共通なテーブルの情報を会計ごとに一元的に管理し、各業務に対し情報提供を可能とすること。
48	データ		債主の支払口座情報は2口座以上登録できることとし、前金用口座と通常支払口座の区別がわかれること。
49	データ		金融機関の統廃合に伴うマスタ変更が容易にできること。マスタの変更に合わせ債主マスタも運動して変更できるものとし、既に支払予定の取引に該当する債主情報が含まれている場合は、一覧表が作成されること。
50	帳票全般		システムから出力される帳票については全てプレビュー画面にて印刷せずに確認ができる。
51	帳票全般		プレビュー画面では、表示の拡大縮小、ページの前後移動、先頭最終ページへの移動が容易に行えること。
52	帳票全般		帳票出力時、印刷頁、部数の指定が可能であること。

項目番号	分類	項目	機能要件
53	帳票全般		出力帳票のサイズはA4判であること。
54	帳票全般		システムから出力される帳票については、PDFによる出力が容易に行えること。
55	帳票全般		伝票や帳簿、帳票類の電子化により、ペーパーレス化を実現できること。
56	帳票全般		出力帳票等は電子ファイルとし、原則としてA4版とすること。
57	帳票全般		集計帳票についてはExcel等に取り出し、容易に加工できるものとする。
58	帳票全般		大量帳票の場合は、ページ範囲指定で印刷が可能であること。
59	帳票全般		システムに蓄積されている情報に基づき、科目一覧表など登録内容一覧表の作成を可能とすること。
60	将来性		複数事業会計を1つのパッケージソフトウェアで管理できることシステムであること。
61	将来性		電子決算システムのオプションを保有しており導入が容易に行えること。
62	将来性		将来的なシステムの拡張に柔軟に対応できるシステムを構築すること。
63	管理者機能		管理者の機能として本県担当者（システム管理者）がシステムメンテナンスできること機能を備えていること。
64	管理者機能		業務資格の追加変更ができること。（システム管理者、出納、庶務等）
65	管理者機能		ユーザ情報のメンテナンスができ、年度の切り替わり前に一括登録、一括変更也可能であること。
66	管理者機能		業務資格毎に表示される業務が容易に修正できること。
67	管理者機能		業務資格および表示される業務の一覧表が表示できること。
68	管理者機能		祝日、閉庁日の設定がされること。
69	管理者機能		帳票様式の出力が可能であること。
70	管理者機能		緊急時のプログラム修正およびデータのメンテナンスを取り込む仕組みがあること。
71	管理者機能		パスワードポリシーを任意変更できること。
72	予算管理	全般	予算は、事業単位で予算執行管理が可能であること。
73	予算管理		科目単位でマイナス執行の可否を設定し、予算残額がない場合のマイナス執行ができること。
74	予算管理	課所別予算登録	年度、会計、予算区分、課所毎に予算額を登録することができる。
75	予算管理		予算区分は当初、補正、建設改良繰越、事故繰越、追減繰越が登録できること。
76	予算管理		超過予算（現金支出を伴わない支出の特例）の登録ができる。
77	予算管理	課所別予算一括登録	指定した様式を読み取り、予算額の一括登録ができる。
78	予算管理	課所別予算照会	登録した予算現額の照会ができる。
79	予算管理	予算配当	予算配当（令達）ができる。
80	予算管理		登録した予算現額を一括配当できること。
81	予算管理		予算の配当保留額の管理を可能とすること。
82	予算管理		年に複数回の配当ができる。
83	予算管理	予算配当確定	予算配当登録情報から予算配当確定を行い、予算執行整理簿にと執行履歴を登録できること。
84	予算管理		同一起案年月日、配当年月日で複数回配当確定ができる。（差分を登録する）
85	予算管理	予算配当表	予算配当の一覧表が表示できること。（配当確定が未済のものを抽出する）
86	予算管理	予算配当状況一覧表	予算額及び予算配当確定で確定した配当情報を基に、予算の配当状況を集計表として予算配当状況一覧表が表示できること。（予算種別毎、予算科目、課所、予算現額、配当累計額、未配当額）
87	予算管理	予算流用・移管・充当	予算の流用、移管、充当ができる。
88	予算管理		課および事業をまたぐ流用ができる。
89	予算管理		流用・移管・充当の一覧表が表示でき、未確定分、確定分を抽出できること。
90	予算管理		予算流用、予算移管、予備費充当、弾力条項適用等により、予算の弾力的運用を可能とすること。
91	予算管理	予算流用・移管・充当確定	登録された流用・移管・充当情報から予算流用・移管・充当確定を行い予算執行整理簿にと執行履歴を登録する。
92	予算管理	昭会	リアルタイムで予算執行状況の昭会ができる。
93	予算管理		配当残額は執行予定額および流用予定額を差し引いた額が表示されること。
94	予算管理	帳票作成	決算報告書が表示できること。
95	予算管理		決算報告書はPDFかEXCEL形式で表示できること。
96	予算管理		予算執行整理簿が表示できること。 (会計、出力月、範囲指定)、全局および課所、事業、予算科目（抽出科目のレベルを任意で指定できること。）
97	予算管理		インボイスに対応した区分経理の保存ができる。（軽減税率や仕入税額控除対象外の区分ができる）
98	予算管理		予算執行状況一覧表が表示できること。 (会計、出力月、全局および課所、予算科目、抽出科目のレベルを任意で指定できること)
99	予算管理		予算の執行状況が、月計と累計で表示できること。また、繰越予算の執行状況は分けて管理できること。
100	予算管理		予算現額に対する執行額および執行率が確認できること。
101	予算管理		予算執行明細表および予算執行総括表が表示できること。
102	収入	全般	一連の伝票において、データをリンクさせること。（例：調定→納入通知書→収納消込）
103	収入		予算執行および取引の自動仕訳を可能とすること。
104	収入		課税区分、消費税率等の入力により自動的に税抜処理を行ない、消費税計算書等に情報の引継ぎを可能とすること。
105	収入		収入予算執行整理簿、総勘定元帳等、各種帳簿のデータベース化を可能とすること。
106	収入		軽微な誤りに対する項目訂正処理が可能であること。
107	収入	調定	債務者毎の個別調定が起票できること。
108	収入		一枚の伝票で、集合（单一科目・複数債権者）および併合（複数科目・单一債権者）での起案ができる。
109	収入		調定は過去の取引を検索（年度、課所、会計、取引番号、摘要、予算科目、相手方、調定額、調定年月日等の抽出条件の指定ができる）から複写をできること。
110	収入		仕訳を照会した時にその仕訳の内容および起票した課所の予算額の照会がリアルタイムで表示できること。
111	収入		日付は直接入力およびカレンダー形式で指定できること。
112	収入		消費税は自動計算されること。また、自動計算以外に手入力も可能とし、その場合は手入力が優先されること。
113	収入		前受処理が起票でき、収入調定書兼振替伝票が表示され、振替伝票では仕訳の内容が確認できること。
114	収入		調定減額ができること。
115	収入		督促手数料など、事後調定の起票ができること。

項目番号	分類	項目	機能要件
116	収入		納付書の納入期限は任意に変更できること。
117	収入		事前調定・事後調定による伝票の作成が行えること。
118	収入		相手方・調定日付の範囲指定・予算科目等の抽出条件による収納状況・未収取引の一覧が作成できること。
119	収入		収入調定後、納入通知書発行業務に容易に遷移する仕組みを有すること。
120	収入		納入通知書は、広島県指定用紙に印刷できること。
121	収入	収納消込	会計毎に収納消込が行われ、予算・勘定に反映されると共に、資金（資金予算表）に反映できること。
122	収入		一枚の調定で複数債務者がいる場合、債務者毎に収納消込が行えること。
123	収入		ファームバンキングから出力した入金データを取り込み、消込処理ができること。
124	収入		金融機関からの入金データを修正できる機能を有すること。
125	収入	還付	調定取引を呼び出し還付が起票できること。
126	収入		還付は未払金を計上するか（還付伝票兼振替伝票）しない（還付伝票兼支払伝票）を選択できること。
127	収入		前受金の還付、収益科目の還付の選択ができること。
128	収入	更正	調定取引を呼び出し、科目更正ができること。
129	収入		会計内更正ができること。
130	収入	不納欠損	過年度調定取引を呼び出し、不納欠損処理ができる。（未収金一覧表にも反映される）
131	収入	照会	収納状況照会ができること。
132	収入		取引の個別照会ができること。
133	収入		様々な抽出条件を指定した各種取引内容の画面照会を可能とすること。
134	収入		未収金、預り金の管理（リスト出力および画面照会）が行なえること。
135	支出	全般	予算差引・予算執行および取引の自動仕訳を可能とすること。
136	支出		一連の伝票において、データリンクさせること。（例：執行伺→負担行為→支出命令）
137	支出		課税区分・消費税率等の入力により自動的に税抜処理を行ない、消費税計算書等に情報の引継ぎを可能とすること。
138	支出		支出予算執行整理簿、総勘定元帳等、各種帳簿のデータベース化を可能とすること。
139	支出		人件費等において、所得税等の預かり金控除が可能であること。
140	支出		戻入情報を登録することにより、収入管理業務との連動を可能とすること。
141	支出		一枚の伝票で、集合（单一科目・複数債権者）および併合（複数科目・单一債権者）での起案ができる。
142	支出		課所別に予算執行管理ができること。
143	支出		軽微な誤りに対する項目訂正処理が可能であること。
144	支出		通常支払のほか、資金前渡、概算払い、前払いに対応していること。なお、支出命令は支出負担行為した金額内で、複数回行えること。
145	支出		支出負担行為一覧が確認できること。（取引番号、執行伺年月日、支出負担行為年月日、執行伺額、支出負担行為額、支出命令額、摘要、相手方、起票された業務）
146	支出	執行伺	執行伺では執行予定額として配当額から推定差引される。
147	支出		日付は直接入力およびカレンダー形式で指定できること。
148	支出		予め設定された仕訳（予算科目、勘定科目等、執行時の仕訳に応じた設定）により執行伺を起票できること。
149	支出		仕訳の照会でリアルタイムに予算配当残額等の予算照会ができる。
150	支出		複数科目複数明細（同一予算科目で課税区分異なる場合を含む）の起票ができる。
151	支出		執行伺額の変更（増額・減額）ができる。
152	支出		インボイス制度に応じ、軽減税率や仕入税額控除対象外取引の区分の入力ができる。
153	支出		取引番号が採番され、支払済登録まで取引番号が引き継がれること。
154	支出		複数品目の入力ができ、支出負担行為で利用できること。
155	支出		支出予算執行時に予算オーバーの場合は、執行できないようにすること。ただし、給与科目等の予算額を超えた執行を認めているものに対しては、システムで執行可能とする措置がされていること。
156	支出	発注伺	物品の発注伺ができる。
157	支出	支出負担行為	執行伺取引を呼び出し、支出負担行為額の登録ができる。
158	支出		執行予定額から確定差引額として配当残額の再計算ができる。
159	支出		支出負担行為決議書には負担行為済額が表示できること。
160	支出	支出負担行為変更	執行伺額の変更情報から支出負担行為変更を行うことができる。支出負担行為変更は変更履歴を残し、複数回の変更を可能とすること。
161	支出	支出命令	支出負担行為額の範囲で最大99回支出命令が起票できること。
162	支出		支出命令の相手方は支出負担行為で指定した相手方を引き継ぐが、変更も可能とすること。
163	支出		口座振込の場合、予め登録された複数の口座から選択することができる。
164	支出		前払金の支払ができる。
165	支出		前払金を選択した場合、資金前渡、概算払、前金払の選択ができ資金前渡、概算払では清算の際に精算書が出力できること。
166	支出		未払計上の取引ができる。
167	支出		未払金計上をする（振替伝票）しない（支払伝票）を選択することができる。
168	支出		振替伝票では仕訳に設定された予算科目、勘定科目（借方（費用）・貸方（未払金））の仕訳が表示される。課税取引の場合は仮払消費税が自動計算されること。また、自動計算以外に手入力も可能とし、その場合は手入力が優先されること。
169	支出		支払伝票では仕訳に設定された予算科目、勘定科目（借方（費用）・貸方（預金））の仕訳が表示される。課税取引の場合は仮払消費税が自動計算されること。また、自動計算以外に手入力も可能とし、その場合は手入力が優先されること。
170	支出	支出負担行為兼支出命令	支出負担行為兼支出命令（複数科目）、支出負担行為兼支出命令（複数相手方）が起票できること。
171	支出	支払伝票	未払計上を選択した振替伝票について支払伝票を作成できること。
172	支出		支払方法の変更を可能とすること。
173	支出		相手方の変更を可能とすること。
174	支出		口座振込の場合、予め登録された複数の口座から選択することができる。
175	支出	支払決定	会計毎に取引を呼び出し、支払日を確定できること。
176	支出		ファームバンキングでの支払いに対応したデータの出力が可能なこと。

項目番号	分類	項目	機能要件
177	支出		ファームバンキングを利用して、支払業務が行えること。
178	支出		振込依頼はファームバンキングの対応も可能であること。
179	支出		支払依頼書、支払済通知書、支払依頼明細書が 출력されること。
180	支出	振替	前払金取引のみを検索画面から抽出し、精算ができること。
181	支出		支出命令で前払（資金前渡または概算払）を選択した場合は精算書が 출력されること。
182	支出	清算	清算が複数回できること。
183	支出	更正	会計内での事業間の更正ができること。
184	支出		課税区分の更正ができ、科目別消費税集計表に反映されること。
185	支出		支出取引を呼び出し支出科目の更正ができること。
186	支出	帳票作成	会計ごとに支払予定一覧表が 출력できること。（還付、支出）
187	支出		会計ごとに支払一覧表が 출력できること。（全局・課所指定、日付範囲指定）
188	支出		支出負担行為済みで支出命令が行なわれていない伝票をリストアップできること。
189	支出	照会	支払決定状況照会は会計、課所、年度、日付を任意指定し、照会できること。
190	支出		前払金取引の画面照会ができること。明細画面から指定することで詳細内容の照会もできること。
191	支出		未払金取引の画面照会ができること。明細画面から指定することで詳細内容の照会もできること。
192	支出		支払処理未済取引の画面照会ができること。明細画面から指定することで詳細内容の照会もできること。
193	支出		各種取引の内容、仕訳情報の随時照会を可能とすること。
194	支出	振替	会計毎に保有している普通預金、定期預金などの口座への振替情報が登録でき、勘定仕訳の更新ができること。
195	支出		定期預金への支払い処理ができること。なお、広島銀行については、口座組替がされること。
196	資金		資金予定表は、会計および課ごと、かつ日ごとに作成ができること。また、資金予定は、処理月を変更した場合も過去に入力した資金予定が反映されること。
197	資金		収支予定が登録でき、資金予算表へ反映できること。（当月、翌月、翌々月、翌翌々月）
198	資金		収支予定を確認する資金予定表が 출력できること。（当月、翌月、翌々月、翌翌々月の日単位）
199	資金		収入支出取引を抽出し、資金予算表が 출력できること。
200	資金		総括資金予算表が作成できること。
201	決算管理	全般	各種決算帳票は、会計ごとに作成できること。
202	決算管理		日計表、合計残高試算表、収益費用明細書、剩余金計算書、決算報告書について、会計ごとに作成できること。
203	決算管理		集計処理が必要な場合は簡単な処理で実行でき、他の業務に支障が出ないようにすること。
204	決算管理		データを照会画面でも確認できること。
205	決算管理		決算時には、当年度業務と翌年度業務が並行して行なえること。
206	決算管理		中間決算処理が行なえること。
207	決算管理	随時	日計表が 출력できること。
208	決算管理		総勘定元帳内訳簿が 출력できること。
209	決算管理		総勘定元帳内訳簿の出力が可能であること。
210	決算管理		予算額に対する決算額の比率が確認できること。
211	決算管理		未支払いの取引の件数及び支払い予定額が確認でき、支払決定漏れがないか、ひと目で確認できること。
212	決算管理	帳票	未収金未払金整理表が 출력できること。
213	決算管理	月次	総勘定元帳、資金予算運用表、総括月次試算表、予算執行状況表の月次決算の帳票が 출력できること。
214	決算管理		合計残高試算表が 출력できること（年度、処理月、会計、事業、款・項・目・節・細節の科目出力レベル指定）
215	決算管理		未収金一覧表が 출력できること。（年度、処理月、会計、事業、課所の抽出条件）
216	決算管理		未払金一覧表が 출력できること。（年度、処理月、会計、事業、課所の抽出条件）
217	決算管理		科目別消費税集計表が 출력できること。（年度、処理月、会計、事業、課所、収支区分の抽出条件）
218	決算管理		科目別消費税集計表は税率毎の集計が 출력できること。（10%、軽減8%等）
219	決算管理	年次	消費税一覧表が作成できること。
220	決算管理		精算表が 출력できること。
221	決算管理		税率ごとかつ、事業ごとおよび事業合算で消費税計算表が 출력できること。
222	決算管理		消費税集計表が作成できること。
223	決算管理		前年度と当年度を比較した貸借対照表および損益計算書が 출력できること。
224	決算管理		税区分別リスト（取引年月日、税区分、予算科目、勘定科目、金額、消費税等が分かれるリスト）が 출력できること。
225	決算管理		決算帳票は、事業ごとかつ事業合算のいずれでも出力できること。
226	決算管理		収益費用明細表が 출력できること。
227	決算管理		剩余金計算書・欠損金計算書が 출력できること。
228	決算管理	年度切替	前年度の勘定残高を翌年度に繰り越すことができる。
229	決算管理		次年度への貸借対照表への引継ぎができる。
230	決算管理	月次・年次締	月次の締め処理ができ、締め後の執行系取引が制限できること。
231	決算管理		締め処理は当年度の過去月から該当月まで一度の操作で締め処理できること。
232	決算管理		年次の締め処理ができる。
233	決算管理		画面上でいつまで締め処理が完了しているか確認できること。（会計）
234	企業債	台帳登録	企業債台帳が登録できること。
235	企業債		企業債台帳の変更登録ができる。
236	企業債		利率の変更に対応できること。
237	企業債		企業債台帳の再発行ができる。
238	企業債		借入先の名称変更是、容易に対応できる仕組みを有すること。
239	企業債		償却期間は、3月と9月の設定を可能とし、下期（9月）からの償却にも対応できること。
240	企業債	償還	線上償還の登録ができる。
241	企業債		最終償還日が土日祝日にあたる場合に、償還年月日及び償還利息の変更ができる。
242	企業債	帳票	企業債明細書が 输出できること。
243	企業債		企業債現在額が 输出できること。（借入先別、利率別）

項目番号	分類	項目	機能要件
244	企業債		企業債現在額調がoutputできること。(事業区分別)
245	企業債		年度別企業債元利償還表がoutputできること。(借入先別、期日別)
246	企業債		企業債償還予定表がoutputできること。
247	企業債		企業債一覧表がoutputできること。
248	企業債		年度別企業債現在額調(事業区分別)がoutputできること。
249	企業債	シミュレーション	登録された企業債データを利用して新規借入、線上償還(全部・一部)、利率変更等のシミュレーションデータを複数組み合わせた償還シミュレーションがoutputできること。
250	企業債		償還シミュレーションは既に借入っている企業債の償還が終了する年度までoutputされること。
251	固定資産	取得登録	固定資産台帳の登録ができること。
252	固定資産		取得にかかる費用が設定できること。
253	固定資産		取得にかかる財源(国庫補助金、工事負担金等)が8項目以上設定できること。
254	固定資産	増加・除却	固定資産増加登録ができること。
255	固定資産		固定資産除却登録ができること。
256	固定資産	変更・修正	固定資産台帳の変更ができること。
257	固定資産		固定資産台帳の修正処理(耐用年数、勘定科目、管種、口径、数量、施設、当年度修正減価償却累計額等)ができること。
258	固定資産	償却	償却限度額は、資産によって95%までのほか、1円までの償却にも対応できること。 なお、95%に達したあと1円に達するまでの減価償却年数は、県が定めた年数で設定できること。
259	固定資産	帳票	固定資産明細書がoutputできること。
260	固定資産		財源毎の長期前受金明細書がoutputできること。
261	固定資産		固定資産取得調作成がoutputできること。
262	固定資産		除却及び売却資産明細作成がoutputできること。
263	固定資産		固定資産台帳一括出力ができること。
264	固定資産		固定資産一覧表作成がoutputできること。
265	固定資産		固定資産財源別集計表作成がoutputできること。
266	固定資産		固定資産分類別明細書作成がoutputできること。
267	固定資産		減価償却明細書がoutputできること。
268	固定資産		勘定科目ごとの合計額がoutputできること。
269	固定資産		減価償却可能年度までの償却額が、固定資産台帳に印刷されること。
270	固定資産		名称や種別等で台帳を検索できること。
271	固定資産		年度毎の長期前受金収益化額が固定資産台帳に印刷されること。
272	固定資産	シミュレーション	取得予測のシミュレーション用台帳登録ができること。
273	固定資産		取得予測のシミュレーション用台帳一括登録ができること。
274	固定資産		登録したシミュレーションデータの一覧表がoutputできること。
275	固定資産		減価償却シミュレーションができること。
276	固定資産		減価償却は、取得年度の翌年度から行なう場合と、取得月の翌月から行なう場合の選択ができること。
277	固定資産		年度指定により、指定年度の減価償却予定額が算出できること。
278	固定資産		長期前受金シミュレーションができること。
279	固定資産		長期前受金の管理ができること。
280	固定資産		指定年度の長期前受金収益化予定額の算出が容易に行えること。
281	固定資産		既存の固定資産に対し固定資産増加登録シミュレーションができること。
282	固定資産		既存の固定資産に対し固定資産除却登録シミュレーションができること。
283	固定資産		取得予測、増加・除却のシミュレーションデータを組み合わせたシミュレーションが実行できること。
284	固定資産	決算	決算時に、当年度の決算額が確認できること。
285	帳票再出力機能		起票した取引のPDF帳票を再出力できること。
286	帳票再出力機能		帳票の再出力が可能であること。
287	電子決裁	全般	財務会計システムで作成した帳票が自動で添付されること。証跡など決裁に必要な電子ファイルを添付し、電子で回覧・承認・決裁ができる。
288	電子決裁		帳票に決裁欄がある帳票は、すべて電子決裁の回覧対象とすること。
289	電子決裁		画面上で、ワークフローの進行状況(承認ルートと、決裁回覧状況)が確認できること。
290	電子決裁		決裁回覧時に、コメントの記載ができる。記載したコメントはシステム上でのみ確認可能とし、決裁文書には印字されない。
291	電子決裁		自身に回覧され承認待ちの件数がバッジで表示されるなど、ひと目でわかりやすい画面レイアウトであること。
292	電子決裁		サブシステム毎に申請済み、処理待ち、処理済みが確認できること。
293	電子決裁		財務会計システムで、決裁完了有無が確認できること。
294	電子決裁	承認ルート	回覧ルートは、任意で設定できること。
295	電子決裁		承認者は、個人名で設定できること。
296	電子決裁		回覧途中で、承認ルート(承認者)の変更が可能であること。
297	電子決裁		決裁途中での差し戻しの場合、差し戻しを実施した承認者以前を除き、差し戻しを実施した承認者からのルート設定ができる。
298	電子決裁		決裁前であれば、承認した決裁文書の引き戻し(現在の承認者から直前の承認者への引き戻し)ができる。
299	電子決裁	承認・決裁	承認者及び決裁者は、承認(決裁)、差し戻し、否認の処理ができる。
300	電子決裁		一括承認および連続承認の機能を有すること。
301	外部連携	給与システム連携	給与システムから連携されるデータを企業会計システムに取り込み、企業会計システムから給与の支払いができる。
302	外部連携		給与の控除額の登録ができること。
303	外部連携	旅費システム連携	旅費システムから連携されるデータを企業会計システムに取り込み、企業会計システムから旅費の支払いができる。